



平成25年6月25日

各 位

会社名 クボテック株式会社
 代表者名 取締役社長 久保 哲夫
 (コード番号 7709 東証第1部)
 問合せ先 取締役管理部長 柿下 尚武
 TEL (06) 6443-1815

(訂正) 「平成25年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成25年5月15日に発表いたしました「平成25年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線で表示しております。

記

P. 16

(4)連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△251,818	△682,790
減価償却費	209,046	219,836
減損損失	—	36,666
のれん償却額	20,000	20,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,533	△9,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,260	2,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,462	5,817
受取利息及び受取配当金	△500	<u>△465</u>
支払利息	32,636	<u>31,904</u>
為替差損益(△は益)	△37	458
有形固定資産売却損益(△は益)	5	—
関係会社出資金評価損	16,311	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,421
為替換算調整勘定取崩額	—	5,642
売上債権の増減額(△は増加)	8,789	284,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	200,174	102,171
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△4,310
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,989	△23,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△675,449	38,158
前受金の増減額(△は減少)	32,151	△78,959
前払費用の増減額(△は増加)	△1,198	5,153
その他	△21,607	△41,953
小計	△416,318	△82,949
利息及び配当金の受取額	505	<u>453</u>
利息の支払額	△34,512	<u>△31,706</u>
法人税等の支払額	△61,584	△6,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511,908	△120,509

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△251,818	△682,790
減価償却費	209,046	219,836
減損損失	—	36,666
のれん償却額	20,000	20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,533	△9,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,260	2,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,462	5,817
受取利息及び受取配当金	△500	△455
支払利息	32,636	31,893
為替差損益 (△は益)	△37	458
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	—
関係会社出資金評価損	16,311	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,421
為替換算調整勘定取崩額	—	5,642
売上債権の増減額 (△は増加)	8,789	284,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	200,174	102,171
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△4,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,989	△23,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△675,449	38,158
前受金の増減額 (△は減少)	32,151	△78,959
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,198	5,153
その他	△21,607	△41,953
小計	△416,318	△82,949
利息及び配当金の受取額	505	442
利息の支払額	△34,512	△31,695
法人税等の支払額	△61,584	△6,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511,908	△120,509

(後略)

(重要な後発事象)

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更当社は、平成 25 年 5 月 15 日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用並びに定款の一部変更について決議いたしました。1. 株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更の目的全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를 100 株とするため、平成 25 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度を採用いたします。なお、本件株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。2. 株式分割の概要平成 25 年 9 月 30 日 (月) を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を 1 株につき 100 株の割合をもって分割します。3. 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	138,300 株
分割により増加する株式数	13,691,700 株
分割後の発行済株式の総数	13,830,000 株
分割後の発行可能株式総数	40,000,000 株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1 株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
	1 株当たり純資産額	124円58銭
1 株当たり当期純損失金額 (△)	△19円04銭	△50円20銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

以上